

## 北翔大学による子ども食堂・地域食堂の コロナ禍における実践の現状と課題

Hokusho University's current situation and issues of practice in the impact of  
the corona (COVID-19) of children's cafeterias and community cafeterias

古市 孝義 <sup>1)</sup>	岩本 希 <sup>1)</sup>
FURUICHI Takayoshi	IWAMOTO Nozomi
梶 晴美 <sup>1)</sup>	黒澤 直子 <sup>1)</sup>
KAJI Harumi	KUROSAWA Naoko
佐々木 浩子 <sup>2)</sup>	久野 真知子 <sup>1)</sup>
SASAKI Hiroko	HISANO Machiko
八巻 貴穂 <sup>1)</sup>	吉田 修大 <sup>1)</sup>
YAMAKI Takaho	YOSHIDA Takehiro

### I. はじめに

わが国では人口の減少や高齢者の増加に伴い、地域住民の地域からの孤立や孤独死が問題となっている。総務省統計局の推計によると、2022年10月1日現在わが国の総人口は1億2,550万人であり、65歳以上人口は3,624万9,000人で、高齢化率が約29.1%となっている<sup>1)</sup>。国土交通省の死因別統計データによると、2019年の死亡者のうち自宅での死亡者は18万8,000人で、死亡者全体のうち約14%である。また、孤独死に関する統計データは東京都区部で行われている。そこで発生した孤独死は増加傾向にあり、2018年は5,513件で、そのうち65歳以上は約7割(3,867件)となっていることが報告されている。民間のデータによると、賃貸住宅での孤独死の死因は60%以

上が病死とされており、次いで自殺となっている<sup>2)</sup>。

厚生労働省は地域共生社会を実現するために、1. 地域課題の解決力の強化、2. 地域丸ごとつながりの強化、3. 地域を基盤とする包括的支援の強化、4. 専門人材の機能強化・最大活用を目的として、「地域共生社会」の実現に向けた今後の改革の骨格を発表している<sup>(注1), 3)</sup>。高齢化に加え、昨今の新型コロナウイルスの影響により感染対策上は人との接触を控えることが望ましいとされ、より一層孤独感を感じやすい生活状況となっており、地域のつながりがさらに求められる時代となっている。地域のつながりを強化していくためにも、子ども食堂などをはじめとしたボランティア活動の活性化が求められる。

子ども食堂の定義は明確ではないが、農林

---

1) 北翔大学生涯スポーツ学部健康福祉学科 2) 北翔大学教育文化学部教育学科

水産省は、「地域住民等による民間発の取組として無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する子供食堂が広まっており、家庭における共食が難しい子供たちに対し、共食の機会を提供する取組が増えていきます」と子ども食堂を紹介している<sup>4)</sup>。NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえによると現在子ども食堂は、6,014箇所あることが報告されている<sup>5)</sup>。また、現在のコロナ禍による子ども食堂への現状についての新保らの調査では、子ども食堂の活動は「フードパントリー・弁当配布への切り替え」が61.2%、「手指の消毒等の感染防止対策を実施した上で通常開催」が37.8%、「参加人数の制限」が27.7%となっている<sup>6)</sup>。

コロナ禍における子ども食堂の活動に関しての学術的報告は少ないが、もしくは文献レビューに留まっている。そこで、本稿では北翔大学で2017年より社会福祉士及び介護福祉士養成教員が組織し活動を続けている「居場所づくり支援 研究・実践グループ」(以下、研究・実践グループ)のコロナ禍における活動の実践例を報告し、コロナ禍における子ども食堂・地域食堂の意義とその役割について考察することを目的とする。

## II. 目的

本稿では、研究・実践グループのコロナ禍における活動の事例をもとにコロナ禍における子ども食堂・地域食堂の意義と役割および活動に関するあり方を考察することを目的とする。

## III. 北翔大学子ども食堂・地域食堂の活動の位置づけ

研究・実践グループは、2017年12月より江別市野幌地区で子ども食堂・地域食堂の活動を開始している<sup>7)</sup>。研究・実践グループが運営する子ども食堂・地域食堂は参加対象を限定せず、さまざまな年代の方やご家族同士で参加されることが多い。そこでは、地域のさまざまな年代の方や、障がいの有無に関わらず交流が生まれている<sup>8)</sup>。コロナ禍以前の実施状況は表1の通りである。このような形態で2017年から継続的に子ども食堂・地域食堂を実践してきた。

表1 北翔大学子ども食堂・地域食堂開催概要

場 所	野幌地区内コミュニティスペース
頻 度	月1回
時 間	15時半～19時半
内 容	15時半～17時半 カフェタイム
	17時半～19時 食事タイム
参加費	カフェタイムは誰でも無料
	食事タイムは子ども無料、大人300円
対 象	誰でも参加可能

## IV. コロナ禍における子ども食堂・地域食堂の実践

### 1. コロナ禍における北翔大学の子ども食堂・地域食堂の実践について

上記のように研究・実践グループでは、2017年から地域の居場所づくりを目的として活動を続けてきたが、2020年新型コロナウイルス蔓延の影響で子ども食堂・地域食堂の通

常開催が困難となり、感染対策に留意した活動方法について検討を行った。研究・実践グループの研究（実践）課題として2017年より掲げてきた課題を表2に示す。この課題のもと子ども食堂・地域食堂はコロナ禍になる以前の3年間の実践を経て地域に必要とされる居場所として認識されるようになってきた。コロナ禍の影響で実践を中止することで、これまで本活動を頼りにしてきた地域住民の行き場がなくなってしまうことや、活動を通して本学教員や学生と関係を築くことができた地域住民との関係性を失いたくないといったことから、今後も引き続き継続していくことで方向性を定めることとなった。

表2 研究・実践グループ 研究(実践)課題

研究（実践） 課題-1	地域住民の「居場所」を実際に作り、居場所の必要性を住民と共有する
研究（実践） 課題-2	地域住民が自らも居場所をつくるができるような仕組みを考える
研究（実践） 課題-3	居場所づくりを普遍化するための方法を構築する

しかしコロナ禍では、地域住民と食事を共にすることは難しく、飲食を伴わない限定的な活動形態とする必要があった。そこで、研究・実践グループで活動内容を検討し、これまで食堂開催時に寄付をくださっていた地域住民やJAなどからのお米やおかしなどの食品類のほか、北翔大学の学食を提供している企業に弁当の協賛を依頼した。協力を得られた企業や住民からの提供品を無料で配布する活動に切り替え、配布時には感染予防策を十分に行い実施した。

## 2. コロナ禍における実践内容

弁当配布、食品配布実施当初、これまで様々な企画に参加してきた学生は大学の感染対策方針上参加できず、研究・実践グループ教員のみでの活動とした。配布に際しては、ビニール手袋、マスク着用、フェイスシールドを着用しての実施とした。弁当に関してはあらかじめ袋詰め作業を行い、弁当と寄付品の入った袋を配布することで住民との接触は最小限にとどめた。

このような活動において弁当を受け取りに来た住民の中には、「あの先生はいないの?」「あのお兄ちゃんはいないの?」などの声を掛けられ、築き上げた関係から継続して参加する地域住民も多くいた。またこれまで、研究・実践グループの活動に参加してこなかったとみられるが、「弁当や野菜をもらえるのであれば」といった新規の参加者も多くみられるようになった。活動を続けることで地域住民とのつながりを継続することに加え、地域住民の様子を伺う機会となることを意識して行なった。

伊藤は「こども食堂としての弁当・食材配布の取り組みは、困っている人々への食事支援だけではなく、これまでに培ってきた参加者やボランティアとの人間関係を維持するための取り組みとしても実施されているのである。その点から見て、こども食堂での弁当・食材配布という取り組みは、コミュニティ形成が困難な中でも人々のつながりを絶やさないうための意義も有しているのである。」と述べている<sup>9)</sup>。以前の食堂の活動から引き続き参加してくださっていた方々にとっての居場所であり続けるためや、新たな人間関係の構築に向けた取り組みであるためには、このように弁当配布の形でも、顔見知りの地域住民



や活動参加者との関わりを断たない「居場所」が存在することそれ自体が重要であることが再認識された。

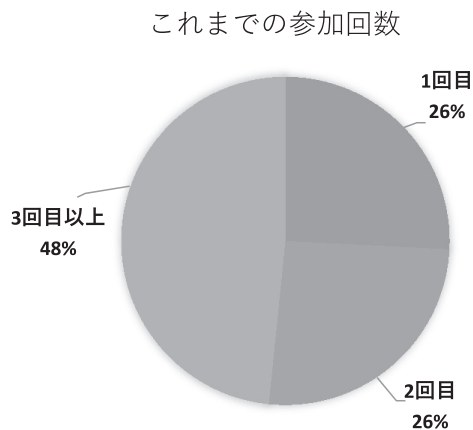
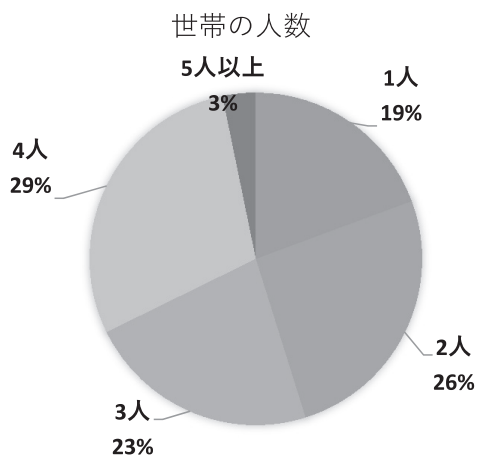
コロナ禍における活動制限緩和に伴い、学生の参加、学生を司会者としたゲーム大会（非接触）などの企画を経て、現在では換気や消毒を徹底した上で飲食を伴わない形態を維持し、遊びや交流の時間を設けるまでに至っている。徐々に住民と学生が触れ合う機会も増え、学生の成長機会としての意義、子どもを中心として地域住民に対する居場所としての意義が復活しつつある。このように流動的に活動を変化させていける理由としては、これまでの研究・実践グループの活動が土台となっているのである。

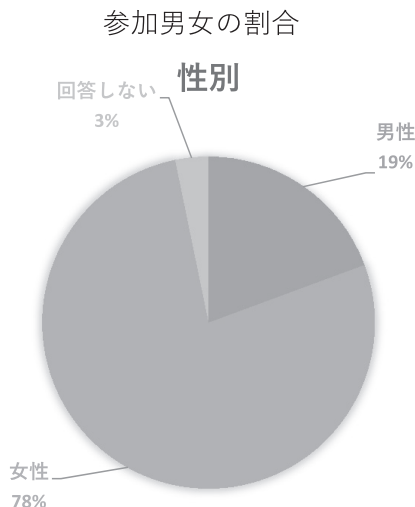
### 3. 子ども食堂・地域食堂の重要性について（地域の意義について）

研究・実践グループでは、対象を子どもに限定しておらず地域住民の居場所を作るための活動として位置付けている（表2参照）。活動を通して、子どものみならず地域に存在する様々なニーズを発見することができると考えられる。

ここで、2022年2月に真願寺での子ども食堂・地域食堂開催時に参加者を対象に実施したアンケート結果を紹介する。本アンケートは無記名とし、研究・実践グループで活用することを事前に周知している。

参加者の性別は女性が多く、参加者の世帯人数にはばらつきがみられた。





参加回数は3回以上の方が多く、参加した理由について複数回答で回答を求めたところ、開催情報を知り興味を持ったことや、「いつも参加してるから」という回答が多く、1度参加された場合、継続して参加していることがわかる。

参加した理由	人	割合
いつも参加してるから	11	35%
子どもが行きたいと言ったから	6	19%
開催情報を知り、興味があったから	14	45%
経済的に困難があり、弁当等の無料提供を受けなかったから	6	19%
経済的に困難はないが、弁当等の無料提供を受けてみたかったから	1	3%
その他	0	0%

※回答者数31に対する回答数で割合算出

この子ども食堂・地域食堂に求めることについては、「子どもが楽しめる企画」が求められており、子どもにとっての地域の居場所、

もしくは、日中の子どもと保護者の家庭以外の居場所としての機能が望まれている。しかし、アンケート結果から若干ではあるが、「貧困の克服に向けた活動」や「居場所づくりなど孤独感の解消に向けた活動」を求める回答があり、このような地域住民の声をしっかりと拾い期待に着目した活動を行うことが子ども食堂・地域食堂の活動に求められる重要な役割なのではないかと考える。

子ども食堂・地域食堂に求めること	人	割合
大学生との交流	9	29%
子どもが楽しめる企画	18	58%
一緒に食事ができる企画	6	19%
貧困の克服に向けた活動（無料配布会など）	8	26%
居場所づくりなど孤独感の解消に向けた活動	7	23%

※回答者数31に対する回答数（ポイント）で割合算出

ここで示した通り、本活動を通して様々な地域住民の居場所となり得ることが明らかになっている。活動を継続することにより子ども食堂の利用者にとっては〈食の確保〉〈人とのつながり〉〈健康維持促進〉の影響がみられることが明らかにされている<sup>10)</sup>。実践・研究グループの活動では、活動を継続することで、「人との繋がり」がより強固なものになっていくといった実感がある。

本活動で食事を提供していた頃には、大学生との交流を目的として子どもや障害のある方の参加が目立っていた。コロナ禍によって食品や弁当の配布となることで、人間関係を築くこ

とは難しいが、食事に対する支援を求める新たなニーズを抱えた地域住民が弁当を受け取ることができるような活動になったのではないかと考えられる。今後は本活動を継続することで、地域住民のニーズをどのように解決していくかについて具体的に検討する必要がある。

#### 4. コロナ対策の緩和に関して

コロナ禍では弁当などの配布のみで活動を続けてきたが、感染対策に留意しながら可能な範囲でコロナ禍以前に近い内容を徐々に取り戻している。2022年度からは人と人との直接的な接触は可能な限り避けながらも、真願寺会場では子どもと学生の遊びコーナーを設置した。この内容には、人とのつながりや交流を求めている地域住民にとっては参加の動機になりにくいのが、以前から参加していた子どもたちや住民が慣れた様子で交流していると、新たな参加者も遊びに加わり徐々に活発な遊びコーナーとなっていった。田中はコロナ禍の子ども食堂の活動を通して、「リアルで集まりつながること、語り合うことの意義や価値も痛感された。リアルだからこそわかる参加者の表情や熱気、その熱気から触発されて生まれてくる新たな意見やアイデア、合意の形成。会議や講座が終わった後の雑談や声のかけあいでもまれるつながりや信頼関係があること。その大切さが痛感された。」と直接集まることの大切さを述べている<sup>11)</sup>。

#### V. まとめと考察

今回このように活動を弁当や食品の配布といった形にすることによって新たに参加した地域住民も数多くいたことから、これまで食

堂の形では参加しにくかった地域住民も参加することができるようになっていた。活動形態の切り替えにより新たなニーズの発見に繋がったといえる。しかし弁当や食品の配布のみで接触は最小限にとどめたことで、地域住民との交流やこれまでのように大学生と地域住民との関わりといった機会が減少したことは明らかである。今後コロナ禍の状況が落ち着くにつれて徐々に地域住民と関わるができる機会を増やしていくことが望ましい。そして、「大学生とコミュニケーションをとりたい」「地域での関わりを持ちたい」といったニーズを満たしていくことを大切にしながらも、新たな発見に繋がった食事に対する支援を求める住民と、社会参加を目的としている住民をいかに活動の中で見極め、そのニーズを解決していくかが課題となると考える。

#### VI. 謝 辞

北翔大学「居場所づくり支援 研究・実践グループ」の活動は、地域の方々に支えられて継続することができています。ご協力いただいているすべての各関係機関及び住民の皆様に心より感謝申し上げます。

#### VII. 参考引用文献

- 1) 総務省統計局：人口推計（令和4年（2022年）7月確定値、令和4年（2022年）12月概算値）（2022年12月20日公表）。<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>
- 2) 国土交通省：（参考）死因別統計データ。[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/const/content/001405347.pdf](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001405347.pdf)

- 3) 厚生労働省：「地域共生社会」の実現に向けて。 <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>
- 4) 農林水産省：子供食堂と連携した地域における食育の推進。 <https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>
- 5) NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえ：こども食堂全国箇所数調査2021。 <https://musubie.org/news/4792/>
- 6) 新保幸男：新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究。令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）総括研究報告書。
- 7) 尾形良子他：地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくりの支援（1）－北翔大学による子ども食堂・地域食堂の創設－，北方圏学術情報センター年報 vol.12, p13-27, 2020
- 8) 岩本希他：地域住民による支え合いの拠点（居場所）づくりの支援（2）－「子ども食堂・地域食堂」の立ち上げから継続的な運営に至るまでにプロセスの整理と地域に普及させるための一提案－，北方圏学術情報センター年報 vol.12, p29-39, 2020
- 9) 伊藤好一：コロナ禍におけるこども食堂の取り組みに関する一考察：北海道のこども食堂を事例に，開発論集 第107号, p75-101, 2021
- 10) 黒田藍他：新型コロナウイルス感染症流行初期における食支援ボランティア活動の記述：活動プロセスの明確化と住民への効果の予備的検証，日本公衆衛生雑誌, p1-12, 2022
- 11) 田中純子：新型コロナウイルス感染症と公民館－岡山市の公民館の取り組み－，日

本公民館学会年報, p22-27, 2020

#### 注. 1

厚生労働省は「地域共生社会」の実現に向けて以下のように示している。

##### 1. 地域課題の解決力の強化

○地域課題の解決力の強化に向けて生活に身近な地域において、住民や世代が背景を超えてつながり、総合に役割を持ち、「支え手」「受け手」という関係を超えて支え合う取組を育んでいきます。

○これにより、我が国に暮らす国民一人ひとりが、生活における楽しみや生きがいを見出し、様々な困難を抱えた場合でも、社会から孤立せず、安心してその人らしい生活を送ることができる社会を実現していきます。

##### 2. 地域丸ごとのつながりの強化

○耕作放棄地の再生や森林などの環境の保全、空き家の利活用、商店街の活性化など、地域社会が抱える様々な課題は、高齢者や障害者、生活困窮などの就労や社会参加の機会を提供する資源でもあります。

○社会・経済活動の基盤でもある地域において、社会保障・産業などの領域を超えて繋がり、人々の多様なニーズに応えると同時に、資源の有効活用や活性化を実現するという「循環」を生み出していくことで、人々の暮らしと地域社会の双方を支えていきます。

##### 3. 地域を基盤とする包括的支援の強化

○地域包括ケアの理念を普遍化し、高齢者のみならず、生活上の困難を抱える障害者や子どもなどが地域において自立した

生活を送ることができるよう、地域住民による支え合いと公的支援が連動し、地域を『丸ごと』支える包括的な支援体制を構築し、切れ目のない支援を実現していきます。

#### 4. 専門人材の機能強化・最大活用

○住民とともに地域をつくり、また、人々

の多様なニーズを把握し、地域生活の中で本人に寄り添って支援をしていく観点から、専門性の確保に配慮しつつ養成課程のあり方を見直すことで、保健医療福祉の各資格を通じ基礎的な知識や素養を身につけた専門人材を養成していきます。